

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2016年8月24日 (水)

第656号 本号3頁

改憲、合区解消などから着手と、高村自民副総裁

自民党の高村正彦副総裁は21日、「民進党はポピュリズムと思えるほど民意を大事にする党だ。世論調査で70%以上が憲法審査会で論議すべきだと言っている。こういう意見を無視できる党ではない」と、民進党が積極的に憲法改正の議論に参加するよう、彼らしい口調で求めました。

また、高村氏は、7月の参院選で憲法改正の発議に必要な3分の2を超えたことに関し「(改憲議論が)一気に進むことはないと思う」と指摘し、「自民党の公約は衆参の憲法審査会で議論を進め、各党との連携を図り、国民の合意形成を進めるということだ」、「公明党やおおさか維新の会など各党と連携を深める」と語りました。

さらに、民進党の岡田克也代表が、立憲主義に反すると批判する安全保障関連法の議論を改憲議論の前提として求めていることについては「(安保関連法は)国会で圧倒的に多数で成立させた。すでに立憲主義に沿って憲法違反ではない、合憲であるということを国会の意思として決めた。筋が違うのではないかと述べました。全く反省の気持ちなどないようです。

改正項目は、参院の合区問題の解消や大規模災害時の国会議員の任期延長の問題を挙げる

改憲議論の対象の条文に関しては「憲法9条から入るということではない。大切な問題だが国民の理解が進んでいないと首相も言っており、公明党はより慎重だ」と述べた上で、具体的な改正項目としては、先の参院選で導入された合区に関して「一つの県から参院に代表者を出せないことはゆゆしきことだ。1票の価値の平等に対する特別規定をつくることは考えられる」と指摘し、さらに大規模災害時の国会議員の任期延長についても「地方議員は法律で措置できるが、国会議員は憲法改正しないとできない」と語り、参院の合区問題の解消や大規模災害時の国会議員の任期延長の問題を挙げました。

また、自衛隊の憲法上の位置付けについては、「何がベストかということから離れ、理解を得やすいということだけであれば、自衛隊という名前で自衛隊の存在を明記するのが一番理解を得やすい」と述べました。さらに「自衛隊が憲法違反だとは毛頭思わない」と前置きした上で、「素直に(戦力不保持をうたった)9条2項の文言にだけこだわって読めば、憲法違反だと言われても仕方ない」と述べました。一方、「ただちにそれをできるような国民の理解が進んでいない」とも語りました。さらに、平成30年9月に自民党総裁の任期が満了する安倍晋三首相の任期中の憲法改正については「ロマンチストとしての安倍首相が願望として、それまでにできればいいと思っていることは間違いない。一方で、そうたやすいことではないということもリアリストとして分かっているので慎重にことを運ばれるだろう」と語りました。(安倍さんはロマンチスト?)

核兵器禁止条約 2017年交渉開始を 国連作業部会が総会に勧告 106カ国支持 日本は棄権

スイス・ジュネーブの国連欧州本部で、19日、核軍備の縮小・撤廃に向けた多国間交渉の前進を図る国連作業部会の最終会合が開催されました。会合では、国連総会に対し、核兵器禁止条約の交渉を2017年に開始するよう「幅広い支持をもって勧告した」との報告を、賛成多数で採択しました。その採択では、日本は棄権しました。日本は「段階的な」核軍縮を主張し、核兵器禁止条約に背を向け、不参加だった核保有国の主張を代弁する役割を一貫して果たしました。

禁止条約実現をめざすメキシコなどの国々は今秋、平和軍縮問題を扱う国連総会第1委員会で交渉開始の議決を目指す構えで、核兵器禁止条約に反対する国々との新たな攻防となります。

この間、作業部会では17年の交渉開始に、国連加盟193カ国の過半数となる106カ国の支持があることが明らかになりました。それに対し、北大西洋条約機構（NATO）加盟国やオーストラリア、日本など段階的核軍縮を主張する24カ国のグループは、来年の交渉開始という勧告案に異議を唱えました。18、19両日の非公式折衝では、報告の文言を「過半数の支持」から「幅広い支持」に変更するなど、合意を目指しました。

しかし、オーストラリアなど14カ国が合意案に反対し、投票で採決。賛成68、反対22、棄権13で報告を採択しました。

採択された報告は「結論と合意された勧告」の部分で、「核兵器を禁止し全面廃絶へ導く法的拘束力のある協定を交渉するため、すべての国に開かれ、国際機関と市民社会が参加し貢献する会議を、2017年に国連総会が招集することを幅広い支持をもって、作業部会は勧告した」とし、「幅広い支持」について、アフリカ54、中南米33、東南アジア10などの国数を脚注で示しました。

報告は核兵器禁止が禁じる事項として、核兵器の取得、所有、貯蔵、開発、実験、生産、一時通過、配備、資金調達などを挙げました。

核兵器を持つ米ロ英仏中とイスラエル、インド、パキスタン、北朝鮮は部会に参加せず、報告は「遺憾」を表明しました。

被爆地・長崎から報告書採択に歓迎の声

核兵器廃絶への一歩に一。国連の部会が核兵器禁止条約の交渉開始を促す報告書を採択したことに、被爆地からは歓迎の声が上がっています。一方で、唯一の戦争被爆国でありながら、米国の「核の傘」に入るため条約制定に慎重な日本政府に対しては「リーダーシップを発揮すべきだ」と厳しい批判の声が上がっています。

長崎市の田上富久市長は記者団の取材に「核兵器廃絶へのロードマップは、勧告が出されないと前に進まない状況だ。全会一致ではなかったが、勧告案が採択されたのは大切な一歩で、大きな成果だ」と歓迎した。日本が採決で棄権したことには「残念だ。核兵器廃絶を進めるためのリーダーシップを発揮してほしい」と話しました。

田上市長は9日の平和祈念式典で読み上げた平和宣言で作業部会に触れ、核保有国に議論に加わるよう求めたほか、「核兵器廃絶に向けて、法的な議論を行う場を絶やしてはいけない」などと訴えていました。

各地のとくくみ

第50回大阪憲法会議総会

7月29日、第50回大阪憲法会議の総会が開催され、39名が参加しました。丹羽徹幹事長の「暮らしと憲法を結びつける憲法運動を展開し、日本国憲法公布70年、大阪憲法会議結成50年の役割をはたしていこう」の開会あいさつに続き、笑福亭竹林さんが登壇し、「芸人9条の会」の取り組みについて、参加を訴えるアピールを行いました。山田憲司事務局長が総括と方針案、小椋由佳事務局(大商連)が決算と予算案、梅田章二副幹事長が役員の提案を行い、すべての議案が承認されました。6人が討論に参加し、田中康寛副幹事長(大教組委員長)が、閉会あいさつとして参議院選の結果を踏まえ、無党派層への訴えかけ、大阪維新への府民の幻想をいかにうち破るか、などの課題を述べました。



大阪憲法会議・共同センターチラシ

2016年 主なたたかひの課題

—日本国憲法の値打ちを語り、憲法をくらしに生かす幅広い憲法運動の展開を

- ① 2000万統一署名・全国1350万、大阪180万に確信を持ち、自公・維新による改憲策動を阻止、憲法をくらしに生かし改憲に反対する運動を草の根にひろげる。
- ② 戦争法の廃止・立憲主義回復を求める幅広い共同の運動をひき続き進め、戦争法の稼働阻止、殺し殺される戦争する国づくりをSTOPする運動を強める。
- ③ 自民党改憲草案(2012年)の徹底的批判学習を広げ、くらしと憲法を語る憲法学習大運動を草の根にすすめる。
- ④ おおさか維新の会による対立と分断の手法を許さず憲法と地方自治の理念生きる大阪の実現を目指す。
- ⑤ 大阪憲法会議及び大阪憲法会議・共同センターの組織面・理論面での強化・拡大をすすめる。

◎6人の発言

- ・鶴巻重治さん(府高教)18歳選挙権、高校生の政治活動を禁止するなどの動きに対して、主権者教育をしっかりと実践していくことが大切。
- ・末光章浩さん(大教組)経済格差が教育格差にあらわれ、憲法が保障する権利とかけ離れた状態になっている現実をどう変えていくか。
- ・荒田功さん(自治労連)戦後初の野党統一候補でたたかった選挙で11人の当選者を出したことの意義を今後どういかにするか。
- ・松永律さん(大阪母親大会連絡会)8月15日、恒例の赤紙配り。戦争法廃止の大きな波をつくっていかう。
- ・太田いつみさん(共産党府委員会)大阪選挙区で議席をとれなかったが全国的変化のなか大阪でもかつてない共闘がうまれ新たな政治をつくる土台となったことに確信をもっている。
- ・長岡ゆりこさん(新婦人)10万の署名目標を達成しさらに積み上げるとともに、憲法カフェなど日常の身近なところにある憲法を発信。大阪弁護士会による講師派遣なども今後活用していきたい。

日本母親大会 延べ9300人参加

「9条を守る運動の先頭に」アピール採択

アピール採択 石川、福井の両県で開催された第62回日本母親大会は、21日、金沢市で全体会を行いました。そのなかで、「子どもたちに『核兵器のない平和で明るい未来』を手渡すために、憲法改悪反対、9条を守る運動の先頭に立とう」との大会アピールを4600人の拍手で採択しました。大会には2日間でのべ9300人が参加しました。

主催者あいさつした日本母親大会代表委員の笠井貴美代さん(新日本婦人の会会長)は、女性参政権行使・憲法公布70年目の節目で、母親運動の原点と歴史がかかった新たな出発の重要な大会だとし、「次の世代に継承し、日常的な運動の前進と、諸団体の強化につなげよう」と呼びかけました。石川県各種女性団体連絡協議会会長の常光利恵さん、石川県労連の桶間諭議長が来賓あいさつしました。

また、「今日の運動」と題して、「高江に静かなくらしを返して」との横断幕をもった沖縄の代表、若い世代、アベノミクスを告発し、女性の地位向上を求める人など、各地・各分野のたたかひが次々に報告されました。発言のたびに会場から大きな拍手が起きました。

琉球新報社編集局政治部長の島洋子さんが記念講演。沖縄の民意を無視して新基地建設に突き進もうとする安倍政権とのたたかひについて「我が国の民主主義が試されている」と訴えました。